

事業シート（概要説明書）

事務事業名	教科用消耗器材整備事業	事業開始年度	開校時～															
上位施策事業名	教育・指導内容の充実	担当部名	教育部															
根拠法令	市その他（要綱なし） 関連計画 学校教育プラン21	担当課・係名	総務課学校管理係															
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉野 寿一															
事業の必要性・実施の背景	1、小・中学校の児童・生徒が学ぶため、よりよい質の高い授業を実施するために教科書以外の副読本、必要なドリルやワークブックなどの教材を提供する。 2、学校の授業で必要になる消耗品や教育用品、教材を購入することで保護者に対する保護者負担の軽減をしていく。																	
目的 (何をどうするために)	学校教育の充実・・・児童・生徒に興味・関心が持てるよう魅力的な授業を展開していくために教科書以外の必要な教材を購入していく。 教育・指導内容の充実・・・より質の高い授業を展開し、個々の能力に順応した教材の提供に努める。																	
目標 (何がどうなれば達成か)	すべての子どもたちの基礎学力の確実な定着を身につけるためには教科書以外の教材も継続的に用意していくことが求められる。そのための児童・生徒が必要とする教材を提供していく。 魅力ある授業展開のために教材を充実して活性化した授業を行っていく。 学問への向上心を高め全体的に成績を底上げできるような教材を提供していく。																	
対象 (誰・何を対象に)	児童数(小学校) 13,273人	生徒数(中学校) 5,592人	{H23.4.7現在}															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																	
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )																	
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )																	
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業内容 (手段、手法など)	<p>教科用消耗器材費の大幅な購入を占めている消耗品費は主要教科のドリル・ワークが主である。 現在教員が目指している、児童生徒参加型の興味を持てる授業を展開し、充実するために教材の購入を拡充するよう求められている。市内22小学校11中学校の教育に底上げをしていくためには教材の充実は欠かせないと考える。</p> <p>予算の運用は学校運営を円滑に行えるように、学校運営上必要分は学校に配当し、そのほか児童・生徒数、クラス数にあわせ配当している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23予算</th> <th>22決算</th> <th>21決算</th> <th>20決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校分</td> <td>144,293千円</td> <td>148,813千円</td> <td>157,846千円</td> <td>144,782千円</td> </tr> <tr> <td>中学校分</td> <td>105,994千円</td> <td>105,872千円</td> <td>108,733千円</td> <td>102,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>各学校主な配分内容  <b>小学校</b> 教科用消耗品 児童割@6713 副読本購入費 児童割@350 文具及び消耗機材 1校につき100万円 その他教師用 1校につき@147,000 教科実習費 1クラスにつき@21299パソコン消耗品等 1校につき55万円 1クラスにつき@7,000  <b>中学校</b> 教科用消耗品 生徒割@12685 選択教科用 生徒割@905 副読本購入費 児童割@360 文具及び消耗機材 1校につき100万円 その他教師用 1校につき@157,500 教科実習費 1クラスにつき@28951パソコン消耗品等 1校につき55万円 1クラスにつき@8,800</p>				23予算	22決算	21決算	20決算	小学校分	144,293千円	148,813千円	157,846千円	144,782千円	中学校分	105,994千円	105,872千円	108,733千円	102,378千円
	23予算	22決算	21決算	20決算														
小学校分	144,293千円	148,813千円	157,846千円	144,782千円														
中学校分	105,994千円	105,872千円	108,733千円	102,378千円														
関連事業 (同一目的事業等)	教科用備品整備費（備品購入 例：理科 顕微鏡など 複写機・印刷機） 視聴覚備品整備事業費（パーソナルコンピューター・プリンター）																	

事業概要

事務事業名		教科用消耗器材整備事業				事業開始年度		開校時～		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	千円		千円		千円		千円	
		需用費	250,287千円		254,685千円		266,579千円		247,160千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	250,287千円		254,685千円		266,579千円		247,160千円		
	人件費	担当正職員	0.62人	5,189千円	0.62人	5,436千円	0.53人	4,935千円	0.07人	611千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.62人	5,189千円	0.62人	5,436千円	0.53人	4,935千円	0.07人	611千円	
総事業費	255,476千円		260,121千円		271,514千円		247,771千円			
財源 内訳	国都支出金	17,000千円		17,000千円		78,712千円		20,000千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	238,476千円		243,121千円		192,802千円		227,771千円		
	財源合計	255,476千円		260,121千円		271,514千円		247,771千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		ドリル・ワーク（主要教科）（府中第一小学校）年間	副教材（府中第一小学校）年間		円	1,375,640	1,304,040	2,107,660		
		その他の教材（府中第一小学校）年間			円	225,540	208,460	210,140		
					円	5,615,921	5,470,030	4,262,329		
	効率指標（事業費/活動指標）	ドリル・ワーク / 府中第一小学校の総事業費			%	19	19	32		
事業成果	成果実績（事業目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		児童・生徒の活性化された魅力ある授業の展開				――	――	――		
		パソコン・電子黒板・大型モニタTV授業取入れ				――	――	――		
		教科実習・実験授業取入れ				――	――	――		
	【備考】 成果実績は数値で化しておりません									
事業の自己評価	課題等	私費負担を最小限にしているため、私費と公費を含めた全体の予算に制約があり、学期ごとに購入するドリル・ワークにほとんどの予算を支出している。質の高い授業展開のためにさらなる教材購入が必要と考える。 本市の現状では、保護者負担の軽減を考え、私費負担を最小限にしているため、限りある予算の中で、学期ごとに購入するドリル・ワークにほとんどの予算を支出している。質の高い授業展開、子どもたちの個に応じた指導を考えると必要な教材をすべて購入ができていない現状である。								
	今後の方向性	私費負担の軽減を継続的に行っていくために、真に授業に必要な教材を購入できない状況について調査研究し対策を考えていく。								
比較参考値（他自治体での類似事業の例など）	関連事業：教科用備品整備費（理科等） 視聴覚備品整備事業費（パソコン等） 26市の状況（平成22年度予算額）									
特記事項（事業の沿革等）										

保護者及び市が負担する児童・生徒一人あたりの教育費調査(保護者負担分は平成21年度決算額、市負担分は平成22年度予算額)

小学校	(人)	(円)	(円)	(円)
市名	児童数	一人当たり 保護者負担額の 合計額	合計額のうち 教科活動費分	教科活動費の 市負担分
八王子市	29,648	52,437	6,275	7,000
立川市	8,840	48,737	5,223	10,000
武蔵野市	4,961	52,680	7,232	7,000
三鷹市	7,986	48,345	6,753	5,000
青梅市	7,714	47,970	5,497	7,000
昭島市	5,770	46,303	6,395	10,000
調布市	9,990	51,533	6,538	8,000
町田市	23,710	50,477	7,145	8,000
小金井市	5,135	53,157	5,312	7,000
小平市	9,332	47,242	6,452	10,000
日野市	9,367	48,656	6,953	5,000
東村山市	7,902	51,076	6,192	6,000
国分寺市	5,313	51,544	6,896	13,000
国立市	3,427	50,673	7,088	10,000
福生市	2,920	41,274	3,145	8,000
狛江市	3,246	47,092	7,126	0
東大和市	4,646	55,807	8,285	7,000
清瀬市	3,929	45,144	5,494	7,000
東久留米市	6,059	51,028	5,633	7,000
武蔵村山市	4,330	43,861	4,348	7,000
多摩市	6,893	39,498	5,623	11,000
稲城市	5,162	50,121	6,440	11,000
あきる野市	4,822	49,122	6,560	6,000
羽村市	3,373	46,550	4,446	2,000
西東京市	9,428	48,901	6,232	9,000
府中市	13,175	41,624	359	12,000
平均	7,965	48,494	5,909	7,692
府中市-平均	5,210	-6,870	-5,550	4,308

中学校	(人)	(円)	(円)	(円)
市名	生徒数	一人当たり 保護者負担額の 合計額	合計額のうち 教科活動費分	教科活動費の 市負担分
八王子市	13,768	47,504	11,444	10,000
立川市	3,786	64,978	10,047	15,000
武蔵野市	1,849	59,510	11,818	12,000
三鷹市	3,137	77,353	10,269	8,000
青梅市	4,021	72,137	9,381	13,000
昭島市	2,628	77,227	9,581	21,000
調布市	3,741	77,861	10,939	10,000
町田市	9,414	43,907	10,639	10,000
小金井市	2,289	84,953	11,330	12,000
小平市	4,180	80,279	12,480	12,000
日野市	3,920	80,653	11,303	10,000
東村山市	3,582	45,578	12,834	8,000
国分寺市	2,177	67,542	12,251	19,000
国立市	1,476	76,163	10,383	9,000
福生市	1,431	34,897	6,894	13,000
狛江市	1,222	40,994	12,507	9,000
東大和市	2,039	87,491	14,168	10,000
清瀬市	1,706	69,825	9,379	9,000
東久留米市	2,742	72,551	11,089	10,000
武蔵村山市	1,950	76,770	10,658	8,000
多摩市	3,037	59,003	9,226	13,000
稲城市	1,985	73,487	11,253	16,000
あきる野市	2,254	73,867	10,716	9,000
羽村市	1,564	68,812	9,684	2,000
西東京市	3,940	36,039	11,674	10,000
府中市	5,409	62,820	3,480	21,000
平均	3,433	65,854	10,593	11,500
府中市-平均	1,976	-3,034	-7,113	9,500

※保護者負担額の合計額には、教科活動費のほか、クラブ活動、儀式、学校行事、遠足・移動教室、修学旅行、学校給食、生活・進路指導、学級会・生徒会活動、保健衛生等、校舎内施設消耗品費、校舎内施設備品費、校舎内施設修繕費、校舎内施設諸経費、学校図書館、渉外関係、所定支払金、教務事務従事者、その他教職員謝礼・旅費を含みます。

事業シート（概要説明書）

事務事業名	学校図書館運営事業	事業開始年度	開校時～																
上位施策事業名	教育・指導内容の充実	担当部名	教育部																
根拠法令	市その他（要綱なし） 関連計画 学校教育プラン21	担当課・係名	総務課学校管理係																
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉野 寿一																
事業概要	事業の必要性・実施の背景	府中市学校教育プラン21事業に則り、本との出会いづくりと心を豊かにするために、学校図書館を「心のオアシス」として活性化し、日々の生活の中で子どもたちがくつろぎ、進んで読書を楽しみ、必要な情報を収集・選択・活用できる学習情報センターの機能を持つ環境整備を推進していくため。																	
	目的 (何をどうするために)	子どもが読書に親しめる環境を整える。 多くの子どもたちの本とふれあう機会を増やし、読書を通して道徳や人間の生き方等、想像力や考える力を養い幅広い人間形成をはかる。																	
	目標 (何がどうなれば達成か)	学校図書は時代に即した、子どもたち個々の多種多様の興味・関心・好奇心に対応していきながら新しい図書の購入が随時必要である。 学校図書館と学級文庫に学習に参考となる図書をはじめとして芸術・文化・スポーツ・小説など様々なジャンルの本を整備して、子どもたちが利用しやすくなる図書室を整備する。																	
	対象 (誰・何を対象に)	児童数(小学校) 13,273人 生徒数(中学校) 5,592人 {H23.4.7現在}																	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )																	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )																	
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>児童・生徒が放課後や休日などに自らの興味・関心や意欲によって自ら学ぶ子どもを育てる。子どもに読書の楽しさを教え読書する力を身につけ、個性豊で健やかに成長し人生をより豊かに生きることを目的とするため、蔵書の整備を行った。</p> <p>授業等で図書館を活用し、日常的に子どもたちが利用しやすい環境を整えていく。</p> <p>購入の流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 年度当初、児童・生徒数をもとに学校に配当をしている。</li> <li>② 各学校で子どもたちのリクエストも参考にしつつ、図書担当の教員が購入本を選定。</li> <li>③ 事務職員（経理担当）による発注・納品・請求書等の執行票作成。</li> <li>④ 市教委による執行伝票の作成・支払処理の完了。</li> </ol> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23予算</th> <th>22決算</th> <th>21決算</th> <th>20決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校分</td> <td>18,663千円</td> <td>28,363千円</td> <td>23,239千円</td> <td>23,067千円</td> </tr> <tr> <td>中学校分</td> <td>9,479千円</td> <td>13,426千円</td> <td>11,372千円</td> <td>11,145千円</td> </tr> </tbody> </table>				23予算	22決算	21決算	20決算	小学校分	18,663千円	28,363千円	23,239千円	23,067千円	中学校分	9,479千円	13,426千円	11,372千円	11,145千円
		23予算	22決算	21決算	20決算														
小学校分	18,663千円	28,363千円	23,239千円	23,067千円															
中学校分	9,479千円	13,426千円	11,372千円	11,145千円															
関連事業 (同一目的事業等)	学校図書館指導充実事業 (指導室 学校図書館指導補助員配置) 学校図書館データベース化業務委託費 (文化スポーツ部 図書館にてH21～H23予算措置バーコード整備)																		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		学校図書館運営事業				事業開始年度		開校時～		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	千円		千円		千円		千円	
		需用費	28,092千円		41,789千円		34,592千円		34,183千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		備品購入費	50千円		0千円		19千円		29千円	
	事業費合計	28,142千円		41,789千円		34,611千円		34,212千円		
	人件費	担当正職員	0.2人	1,674千円	0.2人	2,265千円	0.32人	2,960千円	0.26人	1,822千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.2人	1,674千円	0.2人	2,265千円	0.32人	2,960千円	0.26人	1,822千円	
総事業費		29,816千円		44,054千円		37,571千円		36,034千円		
財源 内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財			千円		16,520千円		千円		
	一般財源	29,816千円		44,054千円		21,051千円		36,034千円		
	財源合計	29,816千円		44,054千円		37,571千円		36,034千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		図書の購入（小学校）年間			冊	15,018	13,955	13,626		
		図書の購入（中学校）年間			冊	8,110	7,469	6,967		
	効率指標 （事業費/活動指標）	小学校図書購入費 / 小学校の総事業費			円	28,363,000	23,239,000	23,067,000		
事業成果	成果実績 （事業目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		本の貸出冊数（小/中学校）児童・生徒一人あたり年間			冊	34.9/7.9	29/6.1	28.7/8.1		
		図書館利用者数（小/中学校）児童・生徒一人あたり年間			人	24.9/17.3	18.2/16.5	20.8/17.6		
		授業で使用した回数（小/中学校）児童・生徒一人あたり月			回	860.8/88	824.8/98.1	956.4/106		
【備考】										
事業の自己評価	課題等	子どもたちに本の楽しさを伝えていくため、毎年新しく出版される図書に対応した購入を考え、予算の範囲内で時勢に即した計画的な購入を段階的に実施していく。蔵書の整備も併せて行っていく。図書室・学級文庫の利用率を高めていく。								
	今後の方向性	学校の要望に答えながら計画的な購入をしていく。魅力ある学校図書館を目指し、市立図書館との調べ学習も視野に入れた学級貸出も含め、連携を深めていきたい。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		他市の学校図書購入決算額								
特記事項 （事業の沿革等）		添付資料 市児童・生徒用図書購入数調べ（昭和63年～平成22年）								

児童・生徒用図書購入数調べ

年度	図書購入費決算額 (冊)		図書購入冊数		児童・生徒数		1冊当り		1人当り		1人当り		1人当り		全校分		一校当り	
	A	(冊)	B	(冊)	C	(人)	A/B	(円)	B/C	(冊)	A/C	(円)	D	(冊)	E ※	(冊)	(円)	(冊)
18	小学校	22,940,245	13,696	12,628	1,675	1.08	1,817	24	308312	1,042,738								
	中学校	11,801,540	6,105	5,174	1,933	1.18	2,281	32	164963	1,072,867								
19	小学校	21,545,491	12,995	12,741	1,658	1.02	1,691	24	310,684	979,341								
	中学校	10,764,076	6,526	5,315	1,649	1.23	2,025	31	167,349	978,552								
20	小学校	20,290,697	13,626	13,019	1,489	1.05	1,559	24	318,136	922,304								
	中学校	10,532,280	6,967	5,290	1,512	1.32	1,991	32	169,080	957,480								
21	小学校	23,238,096	13,955	13,175	1,665	1.06	1,764	25	324,915	1,056,277								
	中学校	11,352,377	7,469	5,409	1,520	1.38	2,099	31	168,938	1,032,034								
22	小学校	28,362,188	15,018	13,156	1,889	1.14	2,156	25	325,883	1,289,190								
	中学校	13,425,240	8,110	5,362	1,655	1.51	2,504	30	158,380	1,220,476								

事業シート（概要説明書）

事務事業名	地域介護予防事業（介護予防コーディネーター事業）	事業開始年度	平成17年度
上位施策事業名	高齢者の在宅生活支援	担当部名	福祉保健部
根拠法令	地域支援事業実施要綱	担当課・係名	高齢者支援課介護予防担当
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	芦川 伊智郎
事業の必要性・実施の背景	地域支援事業の中の介護予防事業を実施するにあたり、高齢者のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断を行い、高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスが提供されるために、その調整役として市内11か所の地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを専任で配置した。また、介護予防の体系的な取り組みについては、府中市福祉計画の重点施策にも位置づけられている。		
目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次予防事業対象者（活動的な状態にある高齢者）に対しては、生活機能の維持または向上に向けた取組みを行えるよう介護予防講座や相談を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。</li> <li>・二次予防事業対象者（要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者）に対しては、生きがいや自己実現のための取組みを支援することを目的とする。</li> </ul>		
目標 (何がどうなれば達成か)	介護予防活動を継続することにより、要介護状態に移行することを予防し、介護予防コーディネーターが、地域の高齢者に対して介護予防の視点で関わることにより、要介護状態となった場合にも、地域包括支援センターの迅速・適切な介入及び介護サービスの導入が可能となる。		
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上(45,945人 18.3% 平成23年4月1日現在)または介護予防に関心のある市民		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 地域包括支援センター 11か所)		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: )		
事業概要	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )		
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>【介護予防講座】 介護予防に関心のある市民を対象に、介護予防の知識獲得のための講座と体操等の運動を組合せた教室を参加者の利便性を考慮して文化センターや地域の公会堂等で開催する。</p> <p>【体験教室】 元気一番!! 介護予防健診(基本チェックリスト)の結果、二次予防事業の対象者に介護予防専門教室の内容を体験してもらう教室を、介護予防専門教室担当者と連携して開催する。</p> <p>【介護予防事業周知活動】 二次予防事業対象者に対して、介護予防事業の体系やサービスの周知及び個々の状況に応じた専門教室への参加をコーディネートする。</p> <p>【元気一番!! ふちゅう体操の普及啓発】 市民が楽しんで体操ができるよう「府中小唄」を体操に合わせて編曲した曲に、府中をイメージした榊・太鼓・神輿・馬の手綱を引くポーズなどを取り入れた、足の筋肉やバランス力などの運動機能を高めるような体操で立位編・座位編・子ども編があり、様々な場面で活用できるよう普及する。</p> <p>【介護予防イベントの実施】 介護予防の普及啓発に寄与するイベントを企画し開催する。また、市の指定したイベントにおいて、展示や体力測定等を通じて介護予防について啓発する。</p> <p>【自主グループの立上げ支援・継続支援】 介護予防専門教室の終了者が、介護予防活動を継続するための自主グループの立上げを支援し、継続的な介護予防活動ができるよう支援する。</p> <p>【地域ネットワーク活動】 介護予防普及啓発に資する人材及び関係機関等の地域資源の発掘・育成・活用に関する活動を行う。</p>	
関連事業 (同一目的事業等)	なし		

事業シート (概要説明書)

事務事業名		地域介護予防事業 (介護予防コーディネーター事業)				事業開始年度		平成17年度	
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)	
事業費	報酬	千円		千円		千円		千円	
	委託料	87,849 千円		79,142 千円		89,295 千円		84,256 千円	
	需用費	千円		千円		千円		千円	
	役務費	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	87,849 千円		79,142 千円		89,295 千円		84,256 千円	
人件費	担当正職員	0.8 人	6,696 千円	0.8 人	6,993 千円	0.8 人	7,479 千円	0.8 人	7,163 千円
	嘱託員	0 人	千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
	臨時職員	0 人	千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
	人件費合計	0.8 人	6,696 千円	0.8 人	6,993 千円	0.8 人	7,479 千円	0.8 人	7,163 千円
総事業費		94,545 千円		86,135 千円		96,774 千円		91,419 千円	
財源内訳	国都支出金	9,439 千円		8,760 千円		11,707 千円		8,050 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	85,106 千円		77,375 千円		85,067 千円		83,369 千円	
	財源合計	94,545 千円		86,135 千円		96,774 千円		91,419 千円	
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	介護予防講座開催数			回	470	451	469		
	介護予防講座参加者			人	6,461	6,116	7,958		
	自主グループ支援数			回	434	431	414		
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費	／ 介護予防講座参加者	円	13,331	15,923	11,487	
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	介護予防推進事業参加者数 (実人員)			人	1,664	1,296	1,066		
	ふちゅう体操周知率			%	24.2	21.1	-		
	【備考】 要介護状態に移行することを予防するために介護予防活動を継続する動機づけとなる介護予防推進事業の参加者数及びふちゅう体操の普及率を指標とした。								
事業の自己評価	課題等 ・ 介護予防の効果が統計等の数値で表わすことが難しく、事業成果の数値化が困難であるが、平成23年度には、介護予防教室参加者と未参加者の要介護状態への移行の比較分析・評価を実施し事業効果の検証を予定している。 ・ 介護予防コーディネーター事業は、介護予防の普及啓発を目的としており、普及啓発の媒体のひとつであるふちゅう体操の普及率を向上させ、関係機関と連携して介護予防活動を継続できる仕組みを構築する必要がある。								
	今後の方向性 介護予防は、第四期高齢者保健福祉計画でも重点項目として取り上げており、介護予防コーディネーターの位置づけは介護予防に力を入れてきた府中市独自の取り組みであるため、今後も継続をする。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		26市での実施なし							
特記事項 (事業の沿革等)		平成17年度から実施している府中市の独自事業である。元気高齢者、リスクあり高齢者の要介護状態への移行抑制、ひいては要介護状態になって介護サービスを受ける高齢者の抑制は、介護保険給付費の抑制にも繋がる。また、介護予防コーディネーターが、地域の高齢者に対して介護予防の視点で関わることにより、要介護状態となった場合にも、地域包括支援センターの迅速・適切な介入及び介護サービスの導入が可能となる。							



委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

事業名	地域介護予防事業 (介護予防コーディネート事業)	事業開始年度	平成17年度
団体名	地域包括支援センター		
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防講座:10,000円/回</li> <li>・介護予防普及訪問活動:3,000円/人</li> <li>・介護予防普及面接活動:2,000円/人</li> <li>・介護予防普及電話活動:500円/人</li> <li>・ふちゅう体操普及啓発:5,000円/回</li> <li>・介護予防コーディネーター専任配置人件費:6,000,000円/施設</li> <li>・介護予防イベント開催:10,000円/回</li> <li>・介護予防イベント支援:5,000円/回</li> <li>・介護予防自主グループ支援:5,000円/回</li> <li>・地域ネットワーク活動:10,000</li> <li>・介護予防事業案内周知等費:150,000円/一式</li> </ul>		

団体への支出内容	委託料・内 補助金等	費目	概要	金額
		委託料	府中市地域包括支援センターよつや苑(社会福祉法人正吉福祉会)	7,216 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターあさひ苑(社会福祉法人多摩同協会)	7,008 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターしみずがおか(社会福祉法人 府中市社会福祉協議会)	7,678 千円
		委託料	府中市地域包括支援センター泉苑(社会福祉法人多摩同協会)	6,950 千円
		委託料	府中市地域包括支援センター安立園(社会福祉法人 安立園)	7,060 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターかたまち(医療法人社団清新会)	7,882 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターにしふ(社会福祉法人府中西和会)	6,814 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターしんまち(社会医療福祉法人健生会)	7,217 千円
		委託料	地域包括支援センター緑苑(社会福祉法人多摩同協会)	7,087 千円
		委託料	府中市地域包括支援センターこれまさ(医療法人社団共済会)	7,198 千円
		委託料	地域包括支援センターみなみ町(医療法人社団清新会)	7,036 千円
<b>委託料・補助金 総額</b>			<b>79,142 千円</b>	

※以下、法律で財務情報の公表が義務付けられている団体 (出資比率50%以上の団体、社会福祉協議会等) については必須記入。その他、必要と思われる場合に記入。

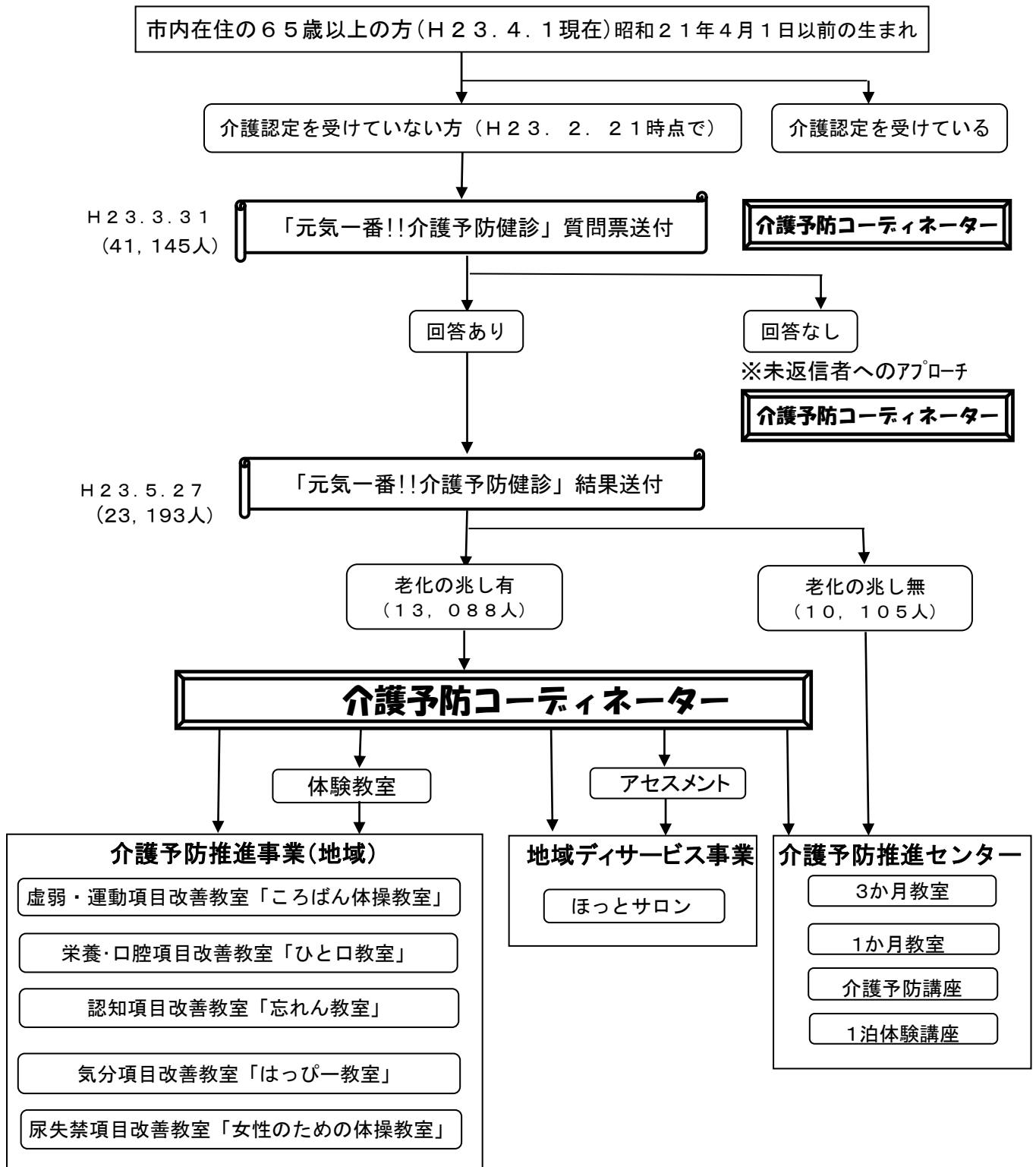
団体概要	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						

団体の収入概要 (平成22年度)	項目	金額	概要(詳細等)
	国からの財政支出金	千円	
	都からの財政支出金	千円	
	市からの財政支出金	0 千円	
	委託料・指定管理料	千円	
	補助金	千円	
	その他	千円	
<b>総計</b>	<b>0 千円</b>		

団体の支出概要 (平成22年度)	項目	金額	概要(詳細等)
	事業費	千円	
	管理費	千円	
	人件費	千円	
<b>総計</b>	<b>0 千円</b>		

利益剰余金 (または繰越欠損金)	平成22年度	千円
---------------------	--------	----

# 平成23年度 介護予防事業（教室）フローチャート



## 介護予防コーディネーター活動内容

- ◆介護予防講座
- ◆元気一番!!ふちゅう体操普及
- ◆介護予防周知活動(訪問・面接・電話)
- ◆介護予防イベント企画・実施
- ◆自主グループの立上げ・継続支援
- ◆地域ネットワーク活動

## 平成22年度 介護予防コーディネーター活動実績

活 動 内 容		実 績		単価（円）	
介護予防講座	開催数	470	回	10,000	4,700,000
	参加者数	6,461	人		
介護予防普及活動	訪問	187	回	3,000	561,000
	面接	266	回	2,000	532,000
	電話	725	回	500	362,500
ふちゅう体操普及啓発	実施回数	73	回	5,000	365,000
	参加者数	3,209	人		
介護予防イベント	商工まつり	780	人	※ 10,000	2,080,000
	生涯学習フェスティバル	111	人		
	敬老大会	607	人		
	みんなのスポーツday	192	人		
	元気一番まつり	1,238	人		
	介護予防inフォーリス	243	人		
自主グループ支援	支援グループ	38	グループ	5,000	2,170,000
	支援回数	434	回		
	自主グループ育成費	52	回		
地域ネットワーク活動	地域資源の発掘・活用	10	事例	10,000	100,000
介護予防イベント開催時シルバー人材センターから派遣		349	時間	900	314,100
介護予防事業案内周知費		11	施設	150,000	1,650,000
介護予防コーディネーター専任配置人件費		11	施設	6,000,000	66,000,000
合 計					79,141,850

※介護予防イベント開催（介護予防コーディネーター 208人分×10,000円）

介護予防イベント支援（介護予防コーディネーター 43人分× 5,000円）

事業シート（概要説明書）

事務事業名	地域介護予防事業（地域デイサービス事業）	事業開始年度	平成12年度
上位施策事業名	高齢者の在宅生活支援	担当部名	福祉保健部
根拠法令	府中市地域デイサービス事業実施要綱	担当課・係名	高齢者支援課介護予防担当
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	芦川 伊智郎
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成12年度に開始された介護保険制度に伴い、福祉施設で実施していた機能訓練事業を平成13年度から、地域の公会堂等を会場として、福祉施設のスタッフがそれまでのノウハウを活かして実施することとして開始された。平成18年の介護保険法の改正に伴い、充当財源も一般財源とされ、介護予防の概念に基づき、地域デイサービスの目的と位置づけを変更、機能訓練事業の部分については、介護予防教室へ移行し事業展開を図ってきた。	
	目的 (何をどうするために)	要介護状態に陥る危険性が高いと判断される「うつ」・「閉じこもり」傾向のある方に、身近な場所で、規則的な日常生活を支援し、生活のリズムを正しく習慣づけることで、地域の中で安心して自立生活が継続できるよう介護予防・いきがい対策の推進を図る。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	介護予防や生きがい活動を継続することにより、要介護状態に移行することを予防し、地域の高齢者に対して介護予防の視点で関わることにより、要介護状態となった場合にも、地域包括支援センターの迅速・適切な介入及び介護サービスの導入が可能となる。	
	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民で介護保険の認定がなくうつ・閉じこもりの傾向のある者（4,113人 基本チェックリスト返信者の16.2%）及び事業をサポートする者	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者：高齢者在宅サービスセンター6か所及び地域包括支援センター2か所）	
<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____）			
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）			
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>【事業名】ほっとサロン                  【実施会場】地域の公会堂・自治会館・文化センター（40会場）                  【実施回数】週1回程度（1年間）                  【実施職員】高齢者在宅サービス及び地域包括支援センター職員                  【実施内容】日常生活に潤いや生活意欲を高める趣味、生きがいに関する講座                  健康体操、レクリエーション、健康教育等の健康増進の指導                  季節を通じ、地域の交流が図れるよう関係機関と連携した行事の開催                  食生活の改善指導として食事の提供</p> <p>【参加費】月500円（食料650円）                  【参加決定】基本チェックリストで「閉じこもり」傾向と判断された者                  地域包括支援センター職員がアセスメントし、参加が必要と判断した者</p> <p>【委託料】予防型（うつ・閉じこもり傾向のある参加者）2,500円/回                  サポーター（事業をサポートする者）1,000円/回                  新規加算（予防型の新規参加者の初回月）3,000円/人</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	・介護予防推進事業：91,980千円（介護保険特別会計） 46,429千円（一般会計）		

事業シート (概要説明書)

事務事業名		地域介護予防事業 (地域デイサービス事業)				事業開始年度		平成12年度		
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)		
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	82,000 千円		71,952 千円		千円		74,707 千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	82,000 千円		71,952 千円		73,055 千円		74,707 千円	
	人件費	担当正職員	0.6 人	5,022 千円	0.6 人	5,245 千円	0.6 人	5,609 千円	0.6 人	5,372 千円
		嘱託員	人	千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員	人	千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		人件費合計	0.6 人	5,022 千円	0.6 人	5,245 千円	0.6 人	5,609 千円	0.6 人	5,372 千円
総事業費		87,022 千円		77,197 千円		78,664 千円		80,079 千円		
財源 内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	利用料収入	10,300 千円		9,167 千円		9,831 千円		10,607 千円		
	一般財源	76,722 千円		68,030 千円		68,833 千円		69,472 千円		
	財源合計	87,022 千円		77,197 千円		78,664 千円		80,079 千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		事業登録者数			人	499	438	476		
		参加延人数			人	16,506	16,982	17,696		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	参加延人数	円	4,676	4,632	4,525		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		事業参加継続率			%	93.8	-	-		
	【備考】要介護状態に移行することを予防するために介護予防や生きがい活動を継続することが効果的であることから、事業への参加継続率を指標とした。									
事業の自己評価	課題等	介護保険法や地域支援事業実施要綱の改正等、地域デイサービス事業開始時期から制度等の背景が変化し、地域デイサービス事業の位置づけや目的も変化しつつある現状で、対象者の選定基準や介護予防教室等他の施策との事業整理等検討すべき課題がある。								
	今後の方向性	課題が明確になっており、平成23年度に「地域デイサービスあり方検討会」を開催し、高齢者が地域の中で安心して自立生活が継続できるように事業の位置づけや対象者等について検討する。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		26市での実施なし								
特記事項 (事業の沿革等)		平成12年の介護保険法の開始に伴い、認定の結果が「非該当」と判定された方の自立支援と居場所づくりとして開始されたが、平成18年度の介護保険法の改正で要支援の区分ができ、介護予防サービスの幅が広がったため、地域デイサービス事業の対象者等位置づけが変化している。								

事業シート（概要説明書）

事務事業名	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業	事業開始年度	平成13年度
上位施策事業名	障害者の地域生活支援	担当部名	福祉保健部
根拠法令	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱	担当課・係名	障害者福祉課生活係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	村越 功一郎
事業概要	事業の必要性・実施の背景	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図るためには、授産活動や訓練指導等を実施している施設の充実したサービスの提供が必要不可欠であり、施設運営に対する支援は継続して行う必要がある。	
	目的 (何をどうするために)	小規模通所授産施設の安定、充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	心身障害者小規模通所授産施設の安定した運営を支援し、障害者の日中活動の場を確保することで、障害者の社会参加と自立の促進を図る。	
	対象 (誰・何を対象に)	心身障害者小規模通所授産施設（西府結いの家、むさし結いの家、集いの家第一、集いの家第二、こむぎ工房）	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔 <u>直接</u> ・間接〕（補助先：心身障害者小規模通所授産施設 実施主体：府中市）	
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）			
事業内容 (手段、手法など)	<p>知的障害者又は身体障害者の自立更正の促進に必要な授産指導を実施した心身障害者小規模通所授産施設（原則利用定員10人以上19人以下）に対し、年4回に分けて事業に要する経費について補助金を交付する。</p> <p>&lt;補助の内訳&gt;</p> <p>基本経費 利用定員10人 月額105,370円×対象人数×12ヶ月          利用定員11～19人 月額96,758円×対象人数×12ヶ月</p> <p>特別加算A（重度加算） 利用者のうち重度障害者が4人以上で加算          月額21,258円×対象人数×12ヶ月</p> <p>特別加算B（利用者交通費等） 年額19,000円×対象人数</p> <p>&lt;財源内訳&gt;</p> <p>国庫補助基準額10,000千円を国1/2（都経由）、都1/4、市1/4で負担する。基準額を超えた部分は、都2/3、市1/3で負担する。</p> <p>（例 B施設） 対象人数19人 重度障害者15人</p> <p>基本経費 96,758円×19人×12ヶ月＝22,060,824円、特別加算A 21,258円×15人×12ヶ月＝3,826,440円、特別加算B 19,000円×19人＝361,000円</p> <p>合計 26,248,264円 交付額 26,248,000円</p>		
関連事業 (同一目的事業等)			

事業シート（概要説明書）

事務事業名		心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事業開始年度		平成13年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）				
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		補助金	121,002 千円		114,036 千円		117,621 千円		116,549 千円	
		事業費合計	121,002 千円		114,036 千円		117,621 千円		116,549 千円	
	人件費	担当正職員	0.13 人	1,067 千円	0.12 人	1,115 千円	0.21 人	1,987 千円	0.32 人	2,866 千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	1,067 千円	0.12 人	1,115 千円	0.21 人	1,987 千円	0.32 人	2,866 千円
総事業費		122,069 千円		115,151 千円		119,608 千円		119,415 千円		
財源内訳	国都支出金	85,970 千円		81,483 千円		84,432 千円		83,744 千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	36,099 千円		33,668 千円		35,176 千円		35,671 千円		
	財源合計	122,069 千円		115,151 千円		119,608 千円		119,415 千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		補助金交付施設数			施設	5	5	5		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	5 施設	円	23,030,200	23,921,600	23,883,000		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		補助対象者数推移			人	90	88	86		
	【備考】									
事業の自己評価	課題等	平成23年度中に全施設が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行できるよう取り組んでいるが、移行後の支援については未整備のため検討していく必要がある。								
	今後の方向性	自立支援法に基づく新体系サービスの移行期限後である平成24年度からは、他の施設補助金と要綱を統一し、必要な見直しを行ったうえで支援をしていく。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小規模通所授産施設については、都基準により定められているため、補助金の負担割合も他市と変わらないが、新体系移行した施設に対する補助については、対応がまちまちである。								
特記事項 (事業の沿革等)		平成23年度から東京都による補助事業「障害者日中活動系サービス推進事業」が導入され、新体系移行した施設については都補助の仕組みが変わり、補助割合についても変更となった。								

事業シート (概要説明書)

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業	事業開始年度	昭和55年度	
上位施策事業名	障害者の地域生活支援	担当部名	福祉保健部	
根拠法令	府中市心身障害者(児)福祉手当条例	担当課・係名	障害者福祉課援護係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	村越 功一郎	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	難病患者の経済的・精神的負担の軽減。		
	目的 (何をどうするために)	原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。		
	目標 (何がどうなれば達成か)	難病患者の経済的・精神的負担が軽減されること。		
	対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし65歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。(都の医療費助成制度は、医療機関において周知されており、市で医療費助成申請時に本手当制度の案内を行っていることから、対象者の補足漏れは無いと考える) 892名(人口比0.3%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )		
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )		
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	<p>本手当は、東京都難病医療助成対象疾病(人工透析を必要とする腎不全、パーキンソン病、進行性筋ジストロフィーなど82疾病)に罹患し、かつ医療券の交付を受けている者に支給することにより、健康かつ福祉の増進を図る。</p> <p>手当の申請書は東京都難病医療助成用紙の配布書類に同封し、障害者又は保護者の申請に基づき支給の可否を決定する。支給決定者には年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。</p> <p>手当月額は、8,500円。</p> <p>※所得基準額                  扶養親族0人の場合 所得金額6,287,000円                  扶養親族1人の場合 所得金額6,536,000円                  扶養親族2人以上の場合 6,536,000円に扶養親族1人につき213,000円を加算                  所得税法に規定する、老人控除対象配偶者(70歳以上)と老人扶養親族(70歳以上)は1人につき100,000円、特定扶養親族(16歳から23歳未満)1人につき250,000円を加算</p> <p>※東京都難病医療費助成制度は、都が行う医療制度で、難病にかかれた方に対して、医療費等を助成することで、その医療の確立と普及を図り、併せて患者さんの医療費等の負担軽減を図ることを目的にされた制度です。</p>			
関連事業 (同一目的事業等)	難病患者等ホームヘルプサービス事業、難病患者等日常生活用具給付事業			



事業シート (概要説明書)

事務事業名		指定疾病者福祉手当支給事業				事業開始年度		昭和55年度			
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)			
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託料	千円		千円		千円		千円		
		需用費	千円		千円		千円		千円		
		役務費	千円		千円		千円		千円		
		扶助費	86,870 千円		85,340 千円		77,214 千円		71,808 千円		
		事業費合計	86,870 千円		85,340 千円		77,214		71,808 千円		
	人件費	担当正職員	0.21 人	1,779 千円		0.21 人	1,858 千円		0.46 人	4,119 千円	
		嘱託員	人	千円		人	千円		人	千円	
		臨時職員	人	千円		人	千円		人	千円	
		人件費合計	0.21 人	1,779 千円		0.21 人	1,858 千円		0.46 人	4,119 千円	
総事業費		88,649 千円		87,198 千円		81,333 千円		74,789 千円			
財源内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		千円		千円		千円			
	一般財源	88,649 千円		87,198 千円		81,333 千円		74,789 千円			
	財源合計	88,649 千円		87,198 千円		81,333 千円		74,789 千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		支給件数 (延べ月数)			月	10,040	9,084	8,448			
		受給者数 (実人数)			人	892	814	739			
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / 受給者数 (実人数)			円	97,756	99,918	101,203			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		受給者数の増加 (対前年度増加率)			%	9.6	10.1	3.9			
		【備考】									
	課題等	難病は、経済的・精神的負担そして介護の負担が大きい疾病である。平成19年に市が実施した難病患者へのアンケート調査では、充実を望む施策の第1位は「医療費等への助成や手当の充実」(約65%)であった。また、障害者手帳を所持していない者が約75%であり、受けられる福祉サービスがあまりないという実態がある。									
今後の方向性	アンケート調査では、仕事をしていない(できない)人が約44%であり、総じて年収も低く、全く収入が無い人が約21%であった。このことから本事業は難病患者にとって貴重な収入であり、少なくとも現状を維持することが必要であると考え。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	区部 最高額 16,500円 最低額 10,000円 市部 最高額 12,000円 最低額 4,000円 26市中町田市以外の25市で実施している。近隣市で所得制限を設けている市は、立川市、小金井市、国分寺市があるが、ほとんどの市は所得制限を設けていない。(3市の所得基準額は、本人所得3,604,000円以下)										
特記事項 (事業の沿革等)	手当額の推移 59年度4,500円 60年度4,500、5,000円 61年度5,000円 62年度5,000、5,500円 63年度5,500円 元年度5,500、6,000円 2年度6,000円 3年度6,000、6,500円 4年度6,500円 5年度6,500、7,500円 6年度7,500、8,000円 7年度8,000、8,500円 8年度以降8,500円										

事業シート (概要説明書)

事務事業名	補助金 社会福祉協議会	事業開始年度	昭和45年度
上位施策事業名	支えあいのまちづくりの推進	担当部名	福祉保健部
根拠法令	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例	担当課・係名	地域福祉推進課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山崎 信孝
事業概要	事業の必要性・実施の背景	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき設立された団体であり、公共性の高い地域福祉事業を実施する上で、市の直接実施と比べ効率性や柔軟性の点で優れており、地域福祉の向上のため同法人への支援を行うことが適切であると考えられる。	
	目的 (何をどうするために)	社会福祉協議会が実施する、地域福祉の推進を目的とする事業費の一部を補助することにより、地域における市民主体の社会福祉の実現を図る。同時に同法人の職員人件費及び一般管理費への一部補助により、組織運営の安定及び充実を図る。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	平成21年策定の「地域福祉計画」のなかで掲げている、「利用者本位の仕組みづくり」「安心して暮らせるまちづくり」「いきいきと暮らしを支える仕組みづくり」「みんなでつくる支えあいのまちづくり」「福祉のまちづくり」を実現するための事業を安定的かつ継続的に実施し、全市的な地域福祉推進環境を構築すること。	
	対象 (誰・何を対象に)	広く市民(平成23年4月1日現在251,037人)を対象とした事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費の一部(全職員212名中28名分)、事業費の一部(法人全体事業費の約4.8%※1)、及び管理事務費の一部(法人全体管理費の約2.4%※1)を補助。 ※1 平成22年度決算額を基準に算定	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )	
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (直接・間接) (補助先: 府中市社会福祉協議会 実施主体: 府中市)	
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	<p>社会福祉協議会の法人運営及び自主事業の実施に係る、社会福祉協議会職員人件費、管理事務費、及び自主事業費の一部を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協職員人件費(職員21名、嘱託6名、臨時1名、合計28名分) 174,850,000円</li> <li>※補助対象職員の推移 平成20年度28名(全197名)、平成21年度28名(全210名)、平成22年度28名(全216名)</li> <li>・管理事務費(事務室使用料、消耗品費、通信料など) 7,162,000円</li> <li>・自主事業費(15事業分) 13,538,000円</li> </ul> <p>(内訳)</p> <p>①広報発行(5,070,000円)、②福祉まつり事業(3,235,000円)、③まちづくり推進委員会(212,000円)、④ふれあい福祉センター運営事業(316,000円)、⑤小地域ネットワークづくり事業(199,000円)、⑥おはようふれあい事業(280,000円)、⑦ひとり親休養事業(日帰り、宿泊)(364,000円)、⑧配食サービス事業(396,000円)、⑨ミニ会食会事業(166,000円)、⑩バス運行事業(612,000円)、⑪ハンディキャブ運行事業(315,000円)、⑫ボランティアニュース発行(739,000円)、⑬ボランティア養成事業(437,000円)、⑭福祉教育推進事業(847,000円)、⑮民間賃貸住宅あっせん居住保証事業(350,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～⑤、⑫～⑭ . . . おもに地域福祉の推進を目的とする事業</li> <li>⑥⑨ . . . おもに高齢者を対象とした事業</li> <li>⑧⑩⑪⑮ . . . おもに心身障害者を対象とした事業</li> <li>⑦ . . . おもに児童を対象とした事業</li> </ul> <p>※事業費はいずれも平成23年度予算額(市からの補助額)</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	一人暮らし高齢者とボランティアとの集い事業(会食会) 福祉バス事業(障害者)		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		補助金 社会福祉協議会				事業開始年度		昭和45年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		補助金	195,550千円	193,993千円	192,813千円	199,003千円	192,813千円	199,003千円	199,003千円	
		<b>事業費合計</b>	<b>195,550千円</b>	<b>193,993千円</b>	<b>192,813千円</b>	<b>199,003千円</b>	<b>192,813千円</b>	<b>199,003千円</b>	<b>199,003千円</b>	
	人件費	担当正職員	0.4人	3,348千円	0.4人	3,496千円	0.4人	3,777千円	0.35人	3,140千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		<b>人件費合計</b>	<b>人</b>	<b>千円</b>	<b>0.4人</b>	<b>3,496千円</b>	<b>0.4人</b>	<b>3,777千円</b>	<b>0.35人</b>	<b>3,140千円</b>
<b>総事業費</b>		<b>195,550千円</b>	<b>197,489千円</b>	<b>196,590千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>196,590千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>202,143千円</b>	
財源 内訳	国都支出金	6,463	6,642千円	6,144千円	6,264千円	6,144千円	6,264千円	6,264千円	6,264千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	189,087千円	190,847千円	190,446千円	195,879千円	190,446千円	195,879千円	195,879千円	195,879千円	
	<b>財源合計</b>	<b>195,550千円</b>	<b>197,489千円</b>	<b>196,590千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>196,590千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>202,143千円</b>	<b>202,143千円</b>	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		補助金額	千円	193,993	192,813	199,003				
		社会福祉協議会総事業費	千円	1,535,314	1,425,930	1,436,831				
	社会福祉協議会職員数(総数)	人	197	210	216					
効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	補助金額	%	12.64%	13.52%	13.85%			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		社協会員数(個人・法人合計)	件	3,885	4,054	5,014				
		小地域懇談会参加者数	人	422	479	393				
		社協ボランティア登録者数(個人)	人	1,036	1,008	904				
	【備考】地域福祉活動の推進状況を示す指標のひとつとして、社会福祉協議会の活動を支援する会員数、及び地域福祉活動の基礎となる人材や活動の状況を確認することにより、定性的な地域福祉事業の実施効果を定量的に推定することが可能となる。									
事業の自己評価	課題等	公共性の高い地域福祉サービスを展開するため、今後も地域の福祉的ネットワーク作りなど社会福祉協議会独自の活動を強化する必要がある。また事業費のほとんどを人件費が占めるという、民間非営利団体としての社会福祉協議会の業務特性や、事業対象者に費用負担能力の低い者が少なくないなどの理由により、市からの補助金及び委託料が財源の多くを占める状態となっている。								
	今後の方向性	地域福祉を取り巻く状況が大きく変化の中で社会福祉協議会が安定・充実した事業運営を実施するため、自主財源の確保や事業の効率化による経費削減など、財務基盤の強化を引き続き指導する。 また、これまでの補助のあり方についても検討し、事業効率化に対する働きかけを強めていく必要がある。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	社会福祉協議会への補助(運営費・事業費)は26市すべて実施。 平成23年度予算における社会福祉協議会への補助金 調布市 230,380千円 (法人運営費193,496千円、事業費36,884千円) 三鷹市 132,257千円 (法人運営費129,347千円、事業費2,910千円) 町田市 166,257千円 (法人運営費79,529千円、施設負担金86,348千円)									
特記事項 (事業の沿革等)	昭和38年に任意団体として設立。昭和45年に東京都の認可を受け社会福祉法人へ移行。同時に同法人に対し補助開始。平成2年に事務所を現所在地に移転。平成18年に「府中市民福祉公社」と合併・統合し、現在に至る。府中市における地域福祉の中心的な担い手として幅広い事業を展開している。									

事業シート (概要説明書)

事務事業名	市税徴収事務	事業開始年度	昭和29年度
上位施策事業名	財政運営の効率化	担当部名	税務管財部
根拠法令	地方税法	担当課・係名	納税課管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	酒井利彦
事業概要	事業の必要性・実施の背景	地方税法及び市税条例に基づき、市税の公平、適正な徴収を行い、行政サービスを維持向上するための財源を確保に努めている。 しかしながら、平成20年9月のリーマンショックを発端とした日本経済の低迷に伴い、収納率は低下した。また、本年3月の東日本大震災の日本経済への影響も懸念されあり、収納率の推移については厳しい状況にある。	
	目的 (何をどうするために)	収納率の向上により、税負担の公平性を維持すると共に、市の主要な財源を確保する。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	市税の現年収納率を平成25年度に99.4% (第5次府中市総合計画後期基本計画)	
	対象 (誰・何を対象に)	市・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税他の納税義務者 平成22年度現年分 調定期数 1,116,552件 調定金額 47,691,328,675円	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )	
<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )			
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	・課税課の賦課に基づき、市税の徴収を行う。 1 徴収方法 1) 口座振替 2) 納付書 (金融機関、コンビニエンスストア、市役所) 3) 給与・年金特別徴収 2 督促及び催告 1) 督促は各納期限の20日後に発送。原則、その1か月後に催告書を発送 2) 前年度分の合計について、毎年4月に最終催告書を発送 3 還付及び充当 納付済みの税額に減額の変更が起こった場合に本人に還付または、他の税に充当する。 4 分納誓約の受理及び決定 各納期限までに納付が困難な納税者の申し出に基づき、分納の受理決定をする。 5 滞納処分 滞納者について、滞納処分を行う。 1) 差押 (不動産、動産、預金等) 2) 参加差押 3) 交付要求 3) 差押え物件の換価		
関連事業 (同一目的事業等)	国民健康保険税の徴収		

※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載

事業シート (概要説明書)

事務事業名		市税徴収事務				事業開始年度		昭和29年度		
コスト	事業費	23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)		
		使用料	920 千円		894 千円		952 千円		942 千円	
		委託料	7,855 千円		3,258 千円		724 千円		666 千円	
		需用費	5,646 千円		4,016 千円		4,477 千円		4,068 千円	
		役務費	15,580 千円		12,152 千円		12,524 千円		11,860 千円	
		備品・公課費	280 千円		178 千円		142 千円		72 千円	
	事業費合計	30,281 千円		20,498 千円		18,819 千円		17,608 千円		
	人件費	担当正職員	25 人	209,238 千円	23 人	150,943 千円	22 人	171,683 千円	24 人	179,178 千円
		嘱託員	12 人	19,834 千円	11 人	18,315 千円	12 人	18,490 千円	11 人	18,579 千円
		臨時職員	3.5 人	1,994 千円	3.5 人	1,866 千円	3.5 人	1,960 千円	2.5 人	1,504 千円
人件費合計		40.5 人	231,066 千円	37.5 人	171,124 千円	37.5 人	192,133 千円	3.5 人	199,261 千円	
総事業費	261,347 千円		191,622 千円		210,952 千円		216,869 千円			
財源 内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	261,347 千円		191,622 千円		210,952 千円		216,869 千円		
	財源合計	261,347 千円		191,622 千円		210,952		216,869 千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		コンビニ収納取り扱い件数 (軽自動車税)			期	15,114	0	0		
		口座振替率 加入者数/義務者数 (国保を除く)			%	33.4	32.9	35.1		
	差押件数			人	358	200	207			
効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費 /								
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		市税収納率 (現年)			%	98.3	98.0	98.3		
		市税収納率 (滞納)			%	28.7	24.9	27.2		
		市税収納率 (合計)			%	95.2	95.4	96.0		
	【備考】 26市平均			H22	H21	H20				
			現年	98.4%	98.2%	98.3%				
			滞納	28.0%	27.4%	27.1%				
			合計	95.0%	95.1%	95.4%				
事業の自己評価	課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口座振替の推奨</li> <li>・ 税オンラインシステムが古く効率が悪い。</li> <li>・ 市税の納付方法の拡大</li> <li>・ 差し押さえ物件等の換価</li> </ul>								
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新税オンラインシステムの開始による徴収効率の向上</li> <li>・ コンビニ収納の拡大</li> <li>・ ATMで利用可能なペイジーやクレジット収納等の納付方法の検討</li> <li>・ インターネット公売等の換価の促進</li> </ul>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	26市の状況 コンビニ収納 4税対応 10市 一部対応 4市 (H22年度調査) ペイジー 3市 クレジット収納 2市 タイヤロック 13市 不動産公売 6市 (タイヤロック、不動産公売はH21実施の市)									
特記事項 (事業の沿革等)										

事業シート（概要説明書）

事務事業名	広報事業（広報発行业）	事業開始年度	昭和29年度
上位施策事業名	広報活動の充実	担当部名	政策総務部
根拠法令		担当課・係名	広報課広報担当
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	赤岩 直
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>広報紙は、市制施行以来、市の情報発信媒体として活用され、市の情報を迅速、かつ公平に伝える手段として重要な役割を果たしてきた。インターネットが普及し、市のホームページを閲覧できる現代においても、市民の紙媒体へのニーズは高い。</p>	
	目的 (何をどうするために)	<p>市からのお知らせや各種制度の紹介など、市が伝えたい情報・市民が必要とする情報を、分かりやすく、より多くの市民に伝え、市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市政に対する理解・協力を得ることにより、市民との協働によるまちづくりを推進する。</p>	
	目標 (何がどうなれば達成か)	<p>広報紙の配布は、全戸配布が理想であるが、防犯面・コスト面に課題があることから、現在は、新聞折込に加え、希望配布（希望者への戸別配布）を実施しており、この2つの配布方法による配布世帯数を、平成25年度目標値で10万世帯としている。</p>	
	対象 (誰・何を対象に)	<p>市民（府中市全世帯数 平成23年7月1日現在 115,730世帯）</p>	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）	
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	<p>                     ■「広報ふちゅう」の発行                      発行は毎月3回（年36回）。毎号おおむね6～8ページ・約87,000部を作成。配布は新聞折込、希望配布のほか、市施設などでの拠点配布を実施。                      ▽単価（1部当たり）                      ○レイアウト編集・印刷・配送…4ページ（6円）、6ページ（10.1円）、8ページ（10.5円）、10ページ（14.3円）、12ページ（16.6円）、1月1日号8ページ一部カラー（13.5円）                      ○新聞折込…8.47円                      ○希望配布…20円                      ▽ページ構成・発行スケジュール等（別紙）                      ■「声の広報」の作成                      「広報ふちゅう」の発行にあわせ、カセットテープで音訳版を約50人分作成・配布。収録内容は、「広報ふちゅう」の掲載内容を抜粋。希望者には、収録内容の件名のみを点字にして配布（現在の利用者は約10人）。                      ▽単価                      ○テープ作成…55,900円/回                      ○点字…12,000円/月                      ■広報紙合本の作成                      1年分の広報紙を合本にして、40冊を作成。市の保存資料とするほか、市内13か所の図書館と市政情報公開室に閲覧用として設置。希望者には1,500円で販売。                      ▽単価 4,808円/冊                 </p>		
関連事業 (同一目的事業等)	<p>ホームページ、テレビ広報、「わたしの便利帳」</p>		

※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載

事業シート（概要説明書）

事務事業名		広報事業（広報発行业業）				事業開始年度		昭和29年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
コスト	事業費	報酬	244千円	344千円	344千円	354千円				
		委託料	39,671千円	37,419千円	38,283千円	36,420千円				
		需用費	216千円	100	189千円	211千円				
		役務費	23,663千円	23,084千円	24,273千円	24,999千円				
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円				
		事業費合計	63,794千円	60,947千円	63,089千円	61,984千円				
	人件費	担当正職員	1.88人	15,735千円	1.88人	16,391千円	1.85人	17,265千円	1.69人	15,156千円
		嘱託員	0人	千円	0人	千円	0人	千円	0人	千円
		臨時職員	0.5人	395千円	0.5人	368千円	0.5人	386千円	0.5人	417千円
		人件費合計	2.38人	16,130千円	2.38人	16,759千円	2.35人	17,651千円	2.19人	15,573千円
総事業費		79,924千円	77,706千円	80,740千円	77,557千円					
財源 内訳	国都支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	79,924千円	77,706千円	80,740千円	77,557千円					
	財源合計	79,924千円	77,706千円	80,740千円	77,557千円					
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	「広報ふちゅう」作成部数（号平均）			部	87,265	88,638	88,876			
	「広報ふちゅう」配布部数（号平均） （新聞折込+希望配布）			部	78,938	81,487	82,528			
	「広報ふちゅう」拠点配布場所			箇所	61	60	60			
	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費	「広報ふちゅう」 作成部数	円	24.73	25.30	24.23		
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	「広報ふちゅう」ページ数（号平均）			ページ	7.2	7.0	6.7			
	よく利用する市の行政情報の入手手段で広報紙を利用する割合（市民アンケート）			%	-	75.3	-			
	市の行政情報を入手できていると答えた割合（市民アンケート）			%	-	58.5	-			
	【備考】広報紙広告料収入…20年度6,004千円、21年度5,464千円、22年度5,464千円									
事業の自己評価	課題等	近年、新聞購読者数が減少傾向にあり、新聞折込部数が落ち込んでいるため、目標達成に向けて、希望配布を推進する必要がある。また、より多くの市民に広報紙をご覧いただけるよう、魅力ある紙面作りとともに、市民が必要としている情報の把握に努めたい。								
	今後の方向性	希望配布の周知については、自治会回覧のほか、より効果的な対策を講じる。また、ページ数抑制に向けた掲載基準のさらなる見直しを検討し、コスト削減に努める。「声の広報」については、利用者からの声を踏まえた上で、カセットテープに代わる媒体への変更を検討する。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	広報紙の発行回数・作成部数・配布方法・配布部数、視覚障害者向け広報の状況（別紙）									
特記事項 （事業の沿革等）	広報紙は、昭和29年4月の市制施行以来、おおむね月1回の発行。昭和37年4月からは月2回発行、昭和58年7月からは月3回発行している。									

■「広報ふちゅう」の制作について

▽主なページ構成

○表紙…全市民を対象とした催しのほか、制度、施設紹介や啓発記事など

○中面

・NEWS…制度の手続き案内や変更のお知らせなどで、広く市民に周知が必要なもの

・かわら版…「募集」、「講座・催し」、「おしらせ」、「スポーツ」などのカテゴリにより、市主催の定例的な行事や講座など

・施設の情報…市の施設で行われる催し

・ひろば・官公庁など…市民が主催する催し・講習会・団体の会員募集や、行政機関などの催し・手続きなどのお知らせ

・スポーツ・文化・芸術などの分野で活躍する市民の話題ほか

・広告

○裏表紙…文化センターの催しや健康診査などのお知らせ、シリーズ企画記事など

▽発行スケジュール

○1～14日目…原稿取りまとめ・紙面割り、業者への原稿渡し、広報課校正3回と主管課校正1回を経て校了

○15～18日目…印刷・製本・配布、ホームページにPDFを公開

■26市の広報紙などの状況

市名	広報紙規格	発行回数	作成部数	配布方法	視覚障がい者向け広報の種類	発行部数
八王子市	A4版／2色、年1回4色	月2回	279,000部	全戸配布	点字版 音訳版「声の広報」(カセットテープ、デイジー、CD)	点字版38部 音訳版:カセットテープ46部、デイジー17部、CD6部
立川市	タブロイド版／2色	月2回	87,500部	全戸配布	音訳版(カセットテープ、デイジー)	42本
武蔵野市	タブロイド版／2色、4色	月2回	86,100部	全戸配布	音訳版(カセットテープ、デイジー)	約55件
三鷹市	タブロイド版／2色、4色	月2回	96,000部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版:13部 音訳版:32部
青梅市	タブロイド版／4色	月2回	50,800部	新聞折込、未購読者で高齢者・障害者等には希望で郵送	音訳版(カセットテープ、デイジー)	音訳版 50部
府中市	タブロイド版／2色、年1回4色	月3回	87,300部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	声の広報(カセットテープ)	音訳版・点字見出し50本
昭島市	A4版／2色、年1回4色	月2回	52,600部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版6部 音訳版29本
調布市	タブロイド版／2色、年1回4色	月2回	116,000部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版7部 音訳版20部
町田市	タブロイド版／2色、4色	月3回	145,615部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	点字版 音訳版(カセットテープ、デイジー) SPコード版	点字版29部 音訳版73部 SPコード版20部
小金井市	タブロイド版／2色、4色	月2回	61,462部	全戸配布	音訳版(カセットテープ)	音訳版26部
小平市	タブロイド版／2色、4色	月2回	74,000部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	音訳版(カセットテープ)	34本



市名	広報紙規格	発行回数	作成部数	配布方法	視覚障がい者向け広報の種類	発行部数
日野市	タブロイド版／2色、4色	月2回	68,500部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	点字版 音訳版(カセットテープ、デージー)	点字版150部 音訳版31部
東村山市	タブロイド版／2色、4色	月2回	69,500部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	朗読(音訳)版: 20部 点字版:10部
国分寺市	タブロイド版／2色、4色	月2回	63,410部	全戸配布	音訳版(カセットテープ、CD)	音訳版 25部
国立市	タブロイド版／1色	月2回	41,350部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版15部 音訳版8本
福生市	タブロイド版／2色、4色	月2回	29,300部	全戸配布	音訳版(カセットテープ) SPコード版	音訳版14部 SPコード版28,700部
狛江市	タブロイド版／1色、年2回4色	月2回	32,900部	新聞折込、希望者に郵送	音訳版(カセットテープ)	音訳テープ20本
東大和市	タブロイド版／2色、年1回4色	月2回	31,500部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	音訳版(カセットテープ)	音訳版20部
清瀬市	タブロイド版／2色、4色	月2回	34,000部	全戸配布	音訳版(CD)	音訳版24部
東久留米市	タブロイド版／2色、4色	月2回	51,147部	全戸配布	音訳版(カセットテープ)	21部
山武市 蔵村	タブロイド版／2色	奇数月1回 偶数月2回	29,200部	全戸配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版1部 音訳版21部
多摩市	タブロイド版／2色、4色	月2回	56,500部	新聞折込み、有料郵送、無料郵送	音訳版(カセットテープ、CD)	46部
稲城市	タブロイド版／2色、年1回4色	月2回	30,000部	新聞折込、希望者に郵送	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版4部 音訳版13部
羽村市	A4版／2色	月2回	25,600部	全戸配布	音訳版(デージー)	16部
あきる野市	タブロイド版／2色	月2回	28,000部	新聞折込、新聞未購読者希望者配布	点字版 音訳版(カセットテープ)	点字版14部 音訳版 5部
西東京市	タブロイド版／2色、4色	月2回	92,800部	全戸配布	音訳版(カセットテープ)	音訳版34部

事業シート (概要説明書)

事務事業名	広報事業 (広報活動事業)	事業開始年度	昭和29年度
上位施策事業名	広報活動の充実	担当部名	政策総務部
根拠法令		担当課・係名	広報課広報担当
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	赤岩 直
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ホームページは、市の情報発信媒体として、広報紙とともに重要な役割を果たしており、IT社会の現代においては、欠かすことができない。また、姉妹都市での取材や市内の空撮については、広報紙などの各種広報媒体で活用するほか、市政の記録や市の歴史的資料の点からも有効な事業といえる。	
	目的 (何をどうするために)	市からのお知らせや各種制度の紹介など、市が伝えたい情報・市民が必要とする情報を、分かりやすく、より多くの市民に伝え、市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市政に対する理解・協力を得ることにより、市民との協働によるまちづくりを推進する。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	ホームページは、高齢者や障害のある方などにとっても利用しやすいものとなるように運用し、情報格差の解消に努めることにより、より多くの市民が市の情報を入手しやすい環境を整備する。月平均のアクセス数を、平成25年度目標値で125,000件としている。	
	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、市外の方	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )	
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	<p>■ホームページの運用 だれにでも使いやすく、わかりやすいユニバーサルデザインに配慮したホームページの運用を行っている。各課の職員がコンテンツを作成し、広報課が最終チェックを行い公開。ユーザビリティ、アクセシビリティ、ユニバーサルデザインについての理解が重要なことから、毎年1回職員研修を実施。機器は、WWWサーバとCMSサーバの2台をリース、市庁舎内に設置。アクセス数は月平均約125,000件。 ▽単価 ○保守…3,230,000円/年、○機器リース…57,561円/月</p> <p>■姉妹都市取材 市民保養所「やちほ」をはじめとした、姉妹都市長野県佐久穂町の話題を、広報紙やテレビ広報などの各種広報媒体で紹介するため、現地に行き取材を行っている。1回につき2人体制で1泊2日、年間2回実施。予算額54,800円。</p> <p>■空撮 市内の記録写真として、市の施設のほか公園や道路などの設置状況を中心に、変化が見られる地点について、上空からの撮影を行っている。1回につきヘリコプターで20分、6~7地点、年間3回実施。 ▽単価 132,300円/20分間 ※このほか、カメラ管理、写真プリントなど、広報活動関連業務に必要な事業費がある。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	「広報ふちゅう」、テレビ広報、「わたしの便利帳」		

事業シート (概要説明書)

事務事業名		広報事業 (広報活動事業)				事業開始年度		昭和29年度		
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)		
コスト	事業費	旅費	51 千円	28 千円	22 千円	61 千円				
		委託料	3,230 千円	3,226 千円	3,227 千円	3,227 千円				
		需用費	793 千円	316 千円	658 千円	511 千円				
		役務費	96 千円	45 千円	65 千円	66 千円				
		使用料等	1,088 千円	955 千円	1,224 千円	1,079 千円				
		<b>事業費合計</b>	<b>5,258 千円</b>	<b>4,570 千円</b>	<b>5,196 千円</b>	<b>4,944 千円</b>				
	人件費	担当正職員	1.88 人	15,735 千円	1.88 人	16,391 千円	1.85 人	17,265 千円	1.69 人	15,156 千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.5 人	395 千円	0.5 人	368 千円	0.5 人	386 千円	0.5 人	417 千円
		<b>人件費合計</b>	<b>2.38 人</b>	<b>16,130 千円</b>	<b>2.38 人</b>	<b>16,759 千円</b>	<b>2.35 人</b>	<b>17,651 千円</b>	<b>2.19 人</b>	<b>15,573 千円</b>
<b>総事業費</b>		<b>21,388 千円</b>		<b>21,329 千円</b>		<b>22,847 千円</b>		<b>20,517 千円</b>		
財源 内訳	国都支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	21,388 千円	21,329 千円	22,847 千円	20,517 千円					
	<b>財源合計</b>	<b>21,388 千円</b>	<b>21,329 千円</b>	<b>22,847</b>	<b>20,517 千円</b>					
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		ホームページ公開ページ数		ページ	3,391	2,988	2,713			
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	ホームページ公開ページ数	円	6,294	7,646	7,562		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		ホームページアクセス数 (月平均)		件	125,000	121,000	96,000			
		AAOウェブサイトクオリティ実態調査結果		レベル	A	A	A			
	※「AAOウェブサイトクオリティ実態調査」は、公共機関サイトの全ページの品質をアクセシビリティの観点でAからEレベルの5段階で評価する調査で、総務省をはじめとする官公署のウェブアクセシビリティへの取組支援等を行う企業が実施しているもの。 【備考】ホームページバナー広告料収入…20年度4,320千円、21年度4,110千円、22年度3,510千円									
事業の自己評価	課題等	ホームページでは、市民が知りたい情報をより早く検索できる環境の整備が必要。また、災害時にアクセスが集中することを踏まえ、トップページの公開方法の工夫が必要。								
	今後の方向性	ホームページについては、市民が必要としている情報の把握とともに、より多くの情報を公開するよう努める。また、機器のリース期間満了やデザイン変更などの際は、コスト面に配慮した対応を行う。携帯版の充実を図る。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		ホームページ公開ページ数、アクセス数の状況 (別紙)								
特記事項 (事業の沿革等)		ホームページは、平成10年1月に開設し、平成14年4月に再構築を行った後、平成20年4月には、だれにでも使いやすく、わかりやすいユニバーサルデザインに配慮したものにリニューアルした。								

■市のホームページ運用について

▽ページ作成から公開までの流れ

○市政情報、催しなどの情報を随時、主管課担当者がページを作成

○主管課課長が内容を確認のうえ、承認

○広報課で、公開期間・場所、表現・内容、表記、音声読み上げなどを確認し、最終承認、または主管課へ修正を依頼

▽広報課における日々の業務

○最終承認作業

○公開すべき内容が公開されていない場合、主管課に作成依頼

○ホームページ内にリンク切れがないか定期的に確認

○動きあるホームページとするため、トップページの「クローズアップ府中」「注目情報」などの情報を適宜更新

■26市のホームページの状況

市名	ホームページ総ページ数	年間アクセス件数
八王子市	約7,600ページ	1,935,885件
立川市	約2,800ページ	712,752件
武蔵野市	約12,000ページ	809,460件
三鷹市	約18,000ページ	1,669,088件
青梅市	約2,500ページ	486,534件
府中市	約3,000ページ	1,455,403件
昭島市	約4,000ページ	426,611件
調布市	約4,000ページ	1,119,638件
町田市	15,372,416ページ	91,747,148件
小金井市	2,221ページ	3,175,173件
小平市		2,113,586件
日野市	約12,000ページ	1,885,037件
東村山市	約4,000ページ	599,885件

市名	ホームページ総ページ数	年間アクセス件数
国分寺市	3,686ページ	689,592件
国立市	2,250ページ	581,694件
福生市	約2,500ページ	227,628件
狛江市	4,472ページ	662,653件
東大和市	約2,500ページ	244,893件
清瀬市	約1,800ページ	615,710件
東久留米市	約2,500ページ	568,000件
山武市蔵村	約1,900ページ	284,341件
多摩市	4,422ページ	1,354,175件
稲城市	4,160ページ	1,473,790件
羽村市	3,303ページ	279,008件
あきる野市	約1,060ページ	5,073,660件
西東京市	約5,000ページ	767,837件